

# GMMを用いた環境電磁波の異常検出と地震のエネルギーとの相関

## Detection of Anomalous Environmental Electromagnetic Wave using GMM and its Correlation with Energy of Earthquake

竹本 一彦<sup>†</sup> 芦谷 嘉文<sup>†</sup> 酒向 慎司<sup>†</sup> 北村 正<sup>†</sup>  
 Kazuhiko Takemoto Yoshihumi Ashitani Shinji Sako Tadashi Kitamura

### 1. はじめに

地震の発生を事前に予知することは防災上の重要な問題であるが、最近の研究によると地震発生以前に現れる異常な電磁波放射が予知のための有力な方法の一つと考えられている[1]。我々も233Hzの環境電磁波(ELF波)を観測している[2]が、本報告ではそのELF波の異常検出のためのモデルを提案し、異常検出とともにその検出時期と地震発生日との関係も明らかにする。ELF波は一日の周期性を持ち、季節によりパワーが異なるなどのトレンドを持っているため、これらのトレンドが表現可能な一日の定常モデルを考えることとする。そのためのELF波をケプストラムで表現し、モデルとして、一日や季節による変動を確率的に表現可能なガウス混合モデル(GMM)によって学習する。このモデルから見た観測データの尤度変化と、実際に地震が発生したときの関係を調べることで、本手法の有効性を確認する。

### 2. GMMによる異常検知と地震との関連

本手法は、1日分の環境電磁波からケプストラム領域での低次元の特徴を抽出する分析部、過去の大量のデータから得られた特徴ベクトルをGMMでモデル化する学習部、未学習データについてGMMの尤度変化を求め、実際に発生した地震の規模や距離との関連を調査・評価する3つのパートから構成される。

#### 2.1 ケプストラム分析

観測波形の特徴を表すスペクトルの包絡成分を得るために、ケプストラム分析を行う。一日分の観測データを $\mathbf{x}_t = [x_t(0), \dots, x_t(N-1)] (N=575)$ とすると、ケプストラム $\mathbf{c}_t = [c_t(0), \dots, c_t(N-1)]$ を得る。ここで窓関数は、正午を中心とした分析となるブラックマン窓を用いる。対数スペクトル包絡を表す低次のK次ケプストラムは $\mathbf{c}'_t = [c'_t(0), \dots, c'_t(K)]$ となる。本研究では、季節毎のパワーの影響を減らすため $c(0)$ を省き、 $K=40$ までの低次元ケプストラムを用いる。

#### 2.2 混合ガウスモデル(GMM)

GMMの学習は、EMアルゴリズムを用いて混合重み $w_i$ ( $i$ :モデル番号)、平均ベクトル $\mu_i$ 、対角共分散 $\sigma_i$ を推定する。この時、モデル $\lambda$ の観測ケプストラムベクトル $\mathbf{c}$ に対する出力確率は式(1)で表される。ここで $\mathcal{N}(\mathbf{c}|\mu_i, \sigma_i)$ は多次元正規分布、 $S$ は混合数を表す。

$$p(\mathbf{c}|\lambda) = \sum_{i=1}^S w_i \mathcal{N}(\mathbf{c}|\mu_i, \sigma_i) \quad (1)$$

また、作成したGMMから1日分の分析対象データのケプストラム $\mathbf{c}'_j$ との対数尤度 $\theta_j = \log p(\mathbf{c}'_j|\lambda)$ を求め

<sup>†</sup>名古屋工業大学, Nagoya Institute of Technology

る。地震発生前、異常な環境電磁波が観測された場合にGMMの対数尤度は低くなるため、対数尤度の低いものを異常放射とする。

#### 2.3 定常モデルの学習

GMM作成時に用いた学習データには、地震前兆波や雷などの雑音成分を含むデータもある。これらを取り除くことで定常なGMMを作成する。作成したGMMと学習データとの尤度の出現頻度のヒストグラムを確認したところガウス分布と考えることが出来るので、ヒストグラムの平均 $\mu$ 、分散 $\sigma$ 、対数尤度 $\theta_j$ の関係が $\theta_j > \mu - 2\sigma$ を満たさないデータを外れ値データと判断し、そのデータを除き再度作成したGMMを最終的な定常GMMとする。

#### 2.4 モデルとの尤度と地震規模の相関

定常的なモデルに対して尤度が低くなるものが必ずしも地震の前兆ということは出来ない。そこで実際に発生した地震との相関を調べることで、この手法が有効であるか確認する。

地震のエネルギーと地震発生前の検出対象期間を設定し、検出日 $n$ 日の中での最小対数尤度との相関を調べ定常的なモデルに対して尤度が低くなることが異常放射によるものかを検証する。震源地と観測地点の距離 $r$ 及びマグニチュード $M$ から得られる観測地点でのエネルギー $E$ は $E \propto M^{1.5}/r^2$ となり、検出対象区間を1日前～3週間前とする。

### 3. 実験

#### 3.1 実験条件

実験条件を表1に示す。相関の調査に用いた地震は、マグニチュード5.0以上で、震源が観測地点から200km以内の14回を対象とした。そのうち、学習データには10回、テストデータには4回が含まれる。ここで、観測データには、地震前兆の他に突発的なノイズである近接雷雑音が含まれるため、前処理として前後5点のメディアンフィルタをかけたデータを実験に用いた。外れ値データを除去することにより、学習データは定常データ総数3292日分、外れ値データ総数125日分に分けられた。

#### 3.2 GMMの混合要素

学習データに対するGMMの各混合要素の尤度変化を図1に示す。ここでは確認しやすくするために3日間の移動平均を取っている。図1の(a)は春秋季、(b)は夏季、(c)は冬季に尤度が高くなっていることから、季節ごとにモデルの各混合要素に対応付け出来ていることがわかる。8混合中の2要素が春秋季、別の2要素が夏

表1: 実験条件

観測地点	宮城県栗原市若柳
観測方向	南北方向
学習データ	1998年～2007年
テストデータ	2008年
ケプストラム次数	40次(0次を除く)
混合数	8

季、残りの4要素が冬季に尤度が高くなっている。冬季が優勢となるモデルとなっている。しかし、どの要素の変化をみても7月中旬から8月にかけて尤度が低くなっている箇所があり、この期間は学習データ不足と考えられる。

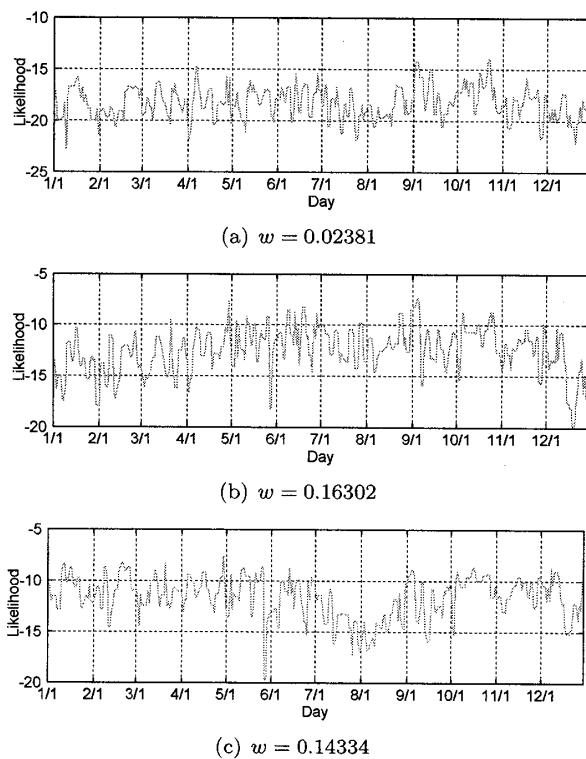


図1: 学習データに対するGMMの各混合要素の尤度変化

### 3.3 異常検出実験

作成したGMMに対する学習データの尤度変化を図2(a)に示す。こちらも同様に3日間の移動平均を取っている。6月14日の岩手・宮城内陸地震の前や、7月19日に発生した地震の前に地震前兆と思われる尤度の低下が見られる。しかし、地震とは無関係と思われる日でも尤度の低下が見られた。7月中旬から8月にかけて図1においても尤度が低いため図2(a)においても同時期で精度が悪くなっている。2008年のデータに対して、学習データ不足のためこのようになつたと考えられる。

### 3.4 地震のエネルギーと対数尤度との相関関係

地震のエネルギーと対数尤度の相関の図2(b)をみると、地震エネルギーが大きくなれば尤度は低くなる負

の相関が見られた。次に、検出日と相関の変化を表す図2(c)を見ると、検出日が4日に相関係数が低くなり、それ以後徐々に相関係数は0に近付いた。これより、地震による異常は地震発生の4日～2週間前に多くみられると考えられる。しかし、この実験では地震発生からそれ以前の尤度変化との関連を事後的に見ている。逆に尤度の低い日から地震発生を予測できているかを検証する必要がある。

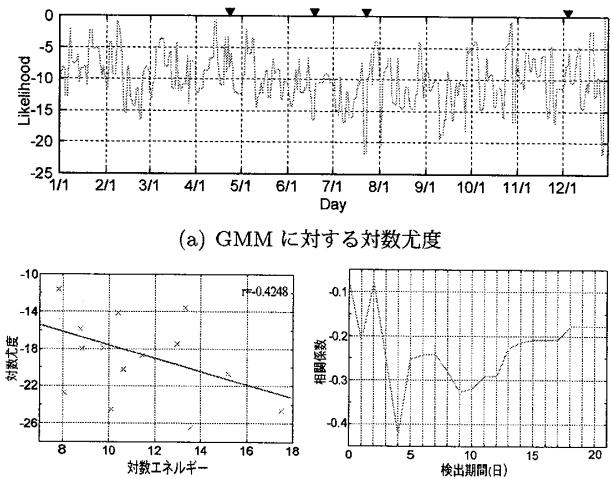


図2: 2008年宮城県若柳南北方向の実験結果

### 4. むすび

本研究では、宮城県栗原市で観測されたデータから一日分の定的なGMMを作成し、地震の前兆と思われる異常データを検出する方法を検討した。また、地震の規模と発生前の検出期間内での尤度からそれらの相関を調べた。実験の結果、生成したGMMの各混合要素に対して季節性が見られることから季節のトレンドに対応したモデルが得られた。また、地震の前兆と思われる異常データが検出され地震発生の約二週間以内での尤度と地震規模との相関が高いことがわかった。

今後の課題としては、学習データを増やすことでモデルの精密化を計る。また、尤度を用いて事前に予測ができるか検討をする。

### 謝辞

本研究の一部は日本学術振興会科学技術研究費補助金基盤研究(A)20246068の補助による。

### 参考文献

- [1] 内匠 逸他：“環境電磁波測定と信号処理による地殻活動推定”，電子情報通信学会2007ソサイエティ大会，AS-2-6, 2007.
- [2] Katsumi Hattori et al. : “Recent Progress and State of the Art of Seismo-Electromagnetics”, The trans. of IEICE of Japan. A, vol.127 No.1 pp.4-6, 2007.